



かしはら 市議会のいま

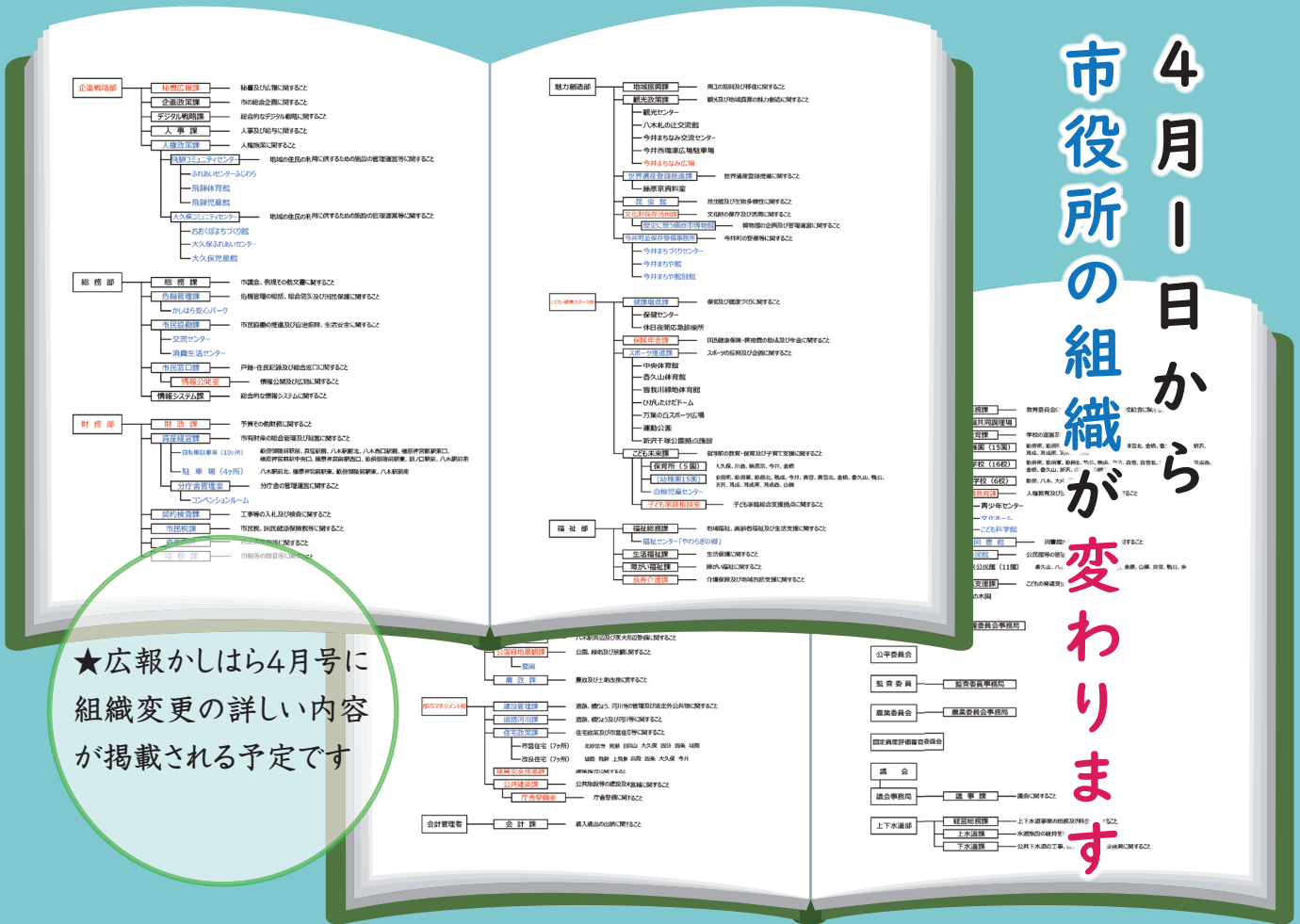
第220号

令和3年(2021年)

11月臨時会

12月定例会

4月1日から
市役所の組織が
変わります



★広報かしはら4月号に
組織変更の詳しい内容
が掲載される予定です

▲組織の名称変更や執務場所の変更にご注意ください。

おもな
内容

- 本会議で審議した内容・結果 …… P.2~3
- 委員会レポート …… P.4~5
- しぎかいトピックス …… P.6
- 一般質問 …… P.7~P.11
- しぎかいのうごき …… P.12

- 本庁舎の位置を変更する条例改正を否決、補正予算を修正可決
- 引き続き議員報酬を削減し、期末手当も削減
～削減分はコロナ対策に活用するよう引き続き要望～

令和3年11月臨時会 (11月30日開催)

令和3年12月定例会 (12月6日～21日開催)

会議の結果



◀ 議員提出議案の
詳細はこちら



◀ 可決された意見書・
決議はこちら



◀ 市長提出議案の
詳細はこちら

▶ 議員提出

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第55号	檀原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正(議員報酬)【1月～3月 10%減】	可決 賛成多数
	議第56号	檀原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正(期末手当)【支給なし】	否決 賛成少数
	議第57号	檀原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正(期末手当)【0.1カ月分減】	可決 賛成多数
意見書	決第9号	コロナ禍による米価下落対策を求める意見書	可決 賛成多数

可決された意見書は関係機関に送付します。

▶ 市長提出

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第58号	檀原市役所の位置に関する条例の一部改正	否決【特別多数議決】 所定の賛成数に満たず
	議第59号	檀原市役所行政組織条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第60号	檀原市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第61号	檀原市高齢者大学校条例の廃止	可決 全会一致
	議第62号	檀原市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第63号	檀原市国民健康保険税条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第64号	檀原市保健福祉センター条例の一部改正	可決 全会一致
	議第65号	檀原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正	可決 賛成多数
	議第66号	檀原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正	可決 賛成多数
	議第67号	檀原市国民健康保険条例の一部改正	可決 全会一致
	議第68号	檀原市一般廃棄物処理施設整備基金条例の制定	可決 全会一致
	議第69号	檀原市手数料徴収条例の一部改正	可決 全会一致
議第70号	檀原市景観条例の一部改正	可決 全会一致	
一般	議第71号	財産の無償譲渡	可決 全会一致
	議第72号	檀原市香久山体育館、檀原市万葉の丘スポーツ広場、香久山公園、檀原市ひがしたけだドーム、東竹田近隣公園、檀原市曾我川緑地体育館、曾我川緑地及び檀原市中央体育館の指定管理者の指定	可決 賛成多数
	議第73号	檀原運動公園の指定管理者の指定	可決 賛成多数
	議第74号	今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場の指定管理者の指定	可決 全会一致
	議第75号	新沢千塚古墳群公園及び檀原市新沢千塚公園拠点施設の指定管理者の指定	可決 賛成多数
	議第76号	市道路線の認定	可決 全会一致
	議第77号	奈良広域水質検査センター組合を組織する構成団体数の減少及び規約の変更	可決 全会一致
予算	議第78号	令和3年度檀原市一般会計補正予算(第6号)	修正可決(議長裁決) 可否同数
	議第79号	令和3年度檀原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決 全会一致
	議第80号	【議案上程前に市長から議案撤回の申し出があり撤回】	
	議第81号	令和3年度檀原市一般会計補正予算(第8号)	修正可決(議長裁決) 可否同数
同意	同意第9号	公平委員会の委員選任につき同意を求めること【山本 吉佐子(やまもと きさこ)氏】	同意 全会一致

議案解説： 議第58号

本庁舎の位置を「かしはら万葉ホール」に変更するもの。



特別多数 議決

議会の意思決定は、出席議員の過半数で決めることが原則です。しかし、特に慎重な意思決定が求められるものは、個別の法律で賛成議員の割合を多く規定しており、これを特別多数議決といいます。議第58号は、出席議員数の3分の2以上の同意が必要となり、当日は全議員(23名)が出席し、その3分の2以上(16名)の同意が得られず、否決となりました。

賛否の分かれた議案（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案番号	議決結果	会派・議員名																							
		公明党			自由民主党 如月	自由民主党 葵	自由民主党 かしのき	立憲民 主党	政研 かしはら		好きやなん 糧原	日本維 新の会	自由民主党 くちなし	会派 なし											
		大北 かずす け	西岡 次郎	森下 みや 子	森前 美和	井ノ 上剛	吉川 ひろ お	谷井 宰	竹田 のぶ や	榎本 利明	佐藤 太郎	うす い卓 也	今井 りか	大保 由香 子	上田 くに よし	松尾 高英	榎尾 幸雄	高橋 圭一	原山 大亮 （議長）	福田 倫也	奥田 英人	細川 佳秀	竹森 衛	矢追 も と	
議第55号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第56号	否決	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	
議第57号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
議第59号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
議第60号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	
議第63号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第65号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第66号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第72号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第73号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第75号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第78号 【修正案】	修正可決 （議長裁決）	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
議第81号 【修正案】	修正可決 （議長裁決）	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
議第58号	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	

議長のため議決に加わらず

議第58号は、特別多数議決のため、その他の議案とは異なり議長も議決に加わります。 ○賛成 ×反対 一欠席

討論（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案番号	賛否	会派	内容
議第75号	反対	会派なし （日本共産党）	市民の税金を費やして造った施設は、地方公共団体の直営で運営すべきである。個人情報観点からも、公共性の持たない企業体を指定管理者に選定することには反対する。
議第78号	原案賛成	公明党	耐震性のない現本庁舎は、震度5強の地震で倒壊のおそれがあり、来庁者や職員の命を守ることができない。 補正予算で計上されている「庁舎機能分散配置設計委託料」は、市民の命を守る大変重要な予算である。 限られた予算で今後も新型コロナウイルス感染症対策等に努めつつ、本市の特性を生かした魅力あるまちづくりに努力されることを願い、原案に対し賛成する。

委員会 レポート

委員会で審議された内容について、その一部を抜粋して掲載します。詳しくは会議録または録画映像配信をご覧ください。



会議録



録画配信

市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会

檀原運動公園と檀原公苑の一体的整備

問 県との協議の進捗状況は。

答 前回の本特別委員会から、県と担当者間で5回協議した。委員の意見も伝えられた。協議した中で、今回3案を提示した。

問 全部交換では、市負担額が31億円。これ以外の費用はかからないのか。

答 他にも負担額はあるが、金額は未定。

問 運動公園・檀原公苑の施設等除去費及び武道館の建設費は、県の全額負担か。

答 市の要望事項であり、県に要望する。

問 県に確約が取れていないなら、要望事項の費用も市の負担額とすべきでは。

答 市が負担する場合、市による檀原公苑への武道館整備は難しい。

問 県との一体整備による経済効果と市民へのメリット・デメリットは。

答 経済効果は未定。メリットは、市民のスポーツ環境整備、県の財源活用による老朽化したスポーツ施設の再整備等。デメリットは、現在の施設機能が一部損なわれ、施設用途が市民の利用環境に必ずしもそぐわないこと等。

問 運動公園には、170億円投じている。交換には、市民の納得が不可欠だが、市民に有益だと判断できる材料が乏しい。財政危機の中、なぜ市長は多額の費用をかけて一体整備を進めたいのか。

答 全部交換は、本市のメリットが大きく、本市の負担が一番軽減される。老朽化したスポーツ施設を県の財源で再整備することで、市民の利便性も向上する。中南和のスポーツ拠点として、中南和地域の発展につながる大きな起爆剤となる。市民・県民にとって価値の高い事業になると総合的に判断した。

問 市長の考える具体的な経済効果は。国体だけでなく継続した経済効果が必要では。

答 国体で人が集まり、新設に伴う公共工事や投資による経済効果も見込める。県内になかった規模の施設ができることで、多彩なイベントが開催でき、誘客も進む。本市に県のスポーツ施設が集約されることで、連携によるイベントを周辺市町村も期待している。

問 全部交換による市の利益(差益)は。県と市の包括協定適用時の市の差益は。

答 差益は8.9億円。公共事業に使う場合、包括協定適用により県有地を5割減で購入可能。包括協定適用時の差益は37.4億円と試算している。

問 一体整備で市の防災機能は強化されるのか。運動公園を県が所有する場合、防災訓練や仮設住宅の建設時に県の許可が必要になるのか。

答 現在の防災機能の維持を県に確約してもらおう。併せて、新施設を避難施設に使用できるよう要望する。県所有後の手続きは今後協議する。仮設住宅の供与は、県が行うと法律で規定されている。

市庁舎建設事業等に関する特別委員会

議第58号 檀原市役所の位置に関する条例の一部改正

問 新本庁舎の設計業務を依頼した業者との契約状況は。

答 契約金額は2億350万円で、変更契約は未完了。現在までの成果に対し、約7千万円支払うため業者と協議中。

問 本業務の成果は。利用しないものに支払うことになるが考えは。

答 本業務の調査で、アスベストの状況等も判明した。費用を無駄にしないよう、分散配置による費用的なメリット等を生かして庁舎機能の整備を進めたい。

問 市長が本庁舎現地建て替え断念後の庁舎整備に関する市長と職員の打ち合わせ記録を情報公開請求したが、結果は「不存在」であった。庁舎問題を後世の方が検証する際、記録がなければ検証が難しいのでは。

答 市長との協議では、市長の思いを担当課が聞いており、正式な議事録は存在しない。幾度となく市長と議論を尽くし進めてきた。議論の過程は記録していないが、今まで議論したものを形にして、本特別委員会で説明している。

問 ミグランスのホテル部分を庁舎に転用する場合、補強等の概算費用は。

答 建築基準法上、ホテルより庁舎の方が

が床の強度が必要となる。集約後の各課配置状況等、再度構造計算をする必要があり、補強費用は未定。

問 ミグランスへの庁舎機能集約と同時にクリーンセンター等の環境施設が供用期間を過ぎ、新たな環境施設が必要となる。財政上負担が集中するのでは。

答 新たな環境施設には約144億円かかる見込みで、条例を制定して基金を積み立てる。財政負担を平準化するため、財政計画を考える必要がある。

問 現本庁舎には、アスベストが含まれている。地震で倒壊すれば、周辺住民に健康被害を及ぼす懸念もある。令和6年末の解体時期を短縮できないか。

答 期間を精査し努力したい。

問 地方自治法では、地方公共団体の事務所の位置を「住民の利用に最も便利であるように」と義務付けている。本条例改正案は、この規定に違反していると考えが。

答 現在、窓口機能はミグランスで補充できている。分散配置により、利便性を損なわないよう課の配置を検討する。マインバーカードの普及で、住民票等もコンビニ交付できる状況が整っており、違反していないと考える。

問 今回の案は、最終的に庁舎機能が集約され、利便性が高くなると認識しているが、市長の考えは。

答 トータルした期間で見れば、集約化が早く達成できる案だと認識している。

予算特別委員会

議第78号 令和3年度榿原市一般会計
修正予算(第6号)

修正総額

6億9769万7千円

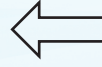
修正後予算額

466億20038万9千円

主な修正内容

庁舎機能分散配置設計委託料、新型コロナウイルスのワクチン接種関連費用等

修正可決



修正内容

庁舎機能分散配置設計委託料関連予算を削除

修正総額(修正後)

6億9166万5千円

修正後予算額(修正後)

466億1435万7千円

問 分散配置の設計委託料の内容は。

答 既存施設4か所(かしはら万葉ホール、保健福祉センター南館、リサイクル館かしはら、浄化センター)へ本庁舎機能を分散させるための設計費用である。

問 3回目のワクチン接種に際し、前回

答 同様にタフシーチケット配布の考えは。1・2回目は高齢者への移動支援と

総務常任委員会

議第59号 榿原市役所行政組織条例の一部改正

問 亀田市長の就任後、組織改編状況は。

答 2年前に一度行い、昨年はデジタル庁創設に伴いデジタル戦略課を新設した。

問 組織改編に伴うこれまでの効果検証と今後の展望は。

答 1回目の組織改編で局をつくり、庁舎整備やスポーツ拠点整備等、議会と議論を進めてきた。大きな組織を再編して、横断的に取り組む中で、第4次総合計画の実施計画の目標値を達成したい。

問 今回の組織改編に対し市長の考えは。

答 効率のよい行政運営を念頭に置き、これからの時代に必要なもの、市民ニーズの高いものを入れられる組織体制にする。本市が持つ文化資源を有効活用しつつ、誘客を進め交流人口を増やすことで、人口増につなげたい。

厚生常任委員会

議第64号 榿原市保健福祉センター条例の一部改正

問 地域活動支援センター利用者の減少推移と利用者の意見集約の状況は。本施設廃止後の利用者に対するフォローは。

答 利用者数は、平成29年度925名、30年度704名、令和元年度539名、

2年度220名。アンケートや聞き取りの中で、廃止に反対の声も聞いている。模索もしてきたが、利用者数も減少しており、充実してきた民間の専門的な施設へ移行してもらう。本施設だけを利用している方に対しては、民間への移行を含め、障がい者生活支援センターで相談をしながら、支援を続けたい。

文教常任委員会

GIGAスクールの現状

市の説明 9月定例会で誤解を与えるような答弁があったが、市内全公立小中学校(全学年・全学級)で、一斉に各家庭との双方方向のオンライン授業ができる環境は整備されている。

問 全校一斉のオンライン授業が可能かテストをしたのか。

答 全校一斉に行くと保護者等に負担をかける為、実施の考えはない。クラス単位等で家庭とのオンライン授業ができたとの報告は受けている。

問 教育機会の均等の観点から、Wi-Fi環境がない家庭に対する対策は。

答 一部の家庭にだけ通信料を補助することは難しい。

12月定例会の予算特別委員会では、委員から修正案が2件提出されました。予算特別委員会での採決の結果、議第78・81号ともに委員より提出された修正案の通り修正可決され、最終の本会議の採決でも、修正案の通り修正可決となりました。

議第78号



修正案



修正案説明書

議第81号



修正案

しぎかいトピックス

本庁舎の位置をかしはら万葉ホールに変更する条例改正について審議

新本庁舎建設に関する特別委員会での主な議論

- 平成31年 3月 「新本庁舎建設基本計画」策定
- 令和元年 11月 亀田市長就任
- 12月 **特別委員会** 選挙公約に基づき「新本庁舎の方向性の再検討」を市長が表明
- 令和2年 2月 **特別委員会** 再検討した結果「新本庁舎の現地建て替え」を市長が表明
- 3月 **特別委員会** 基本計画の修正案の説明を受け議論
- 特別委員会** 特別委員会での意見を反映した基本計画の修正案の説明を受ける
- 4月 「新本庁舎建設基本計画(修正版)」策定
- 7月 「新本庁舎基本・実施設計業務」の契約を締結し、業務開始
- 9月 **特別委員会** 基本・実施設計業務の受注業者の提案書等をもとに議論
- 12月 **特別委員会** 新本庁舎建設基本設計案の説明を受ける
- 令和3年 1月 詳細な調査の結果、当初計画案での概算事業費の超過(約12億円)が判明
- 3月 **特別委員会** 超過原因と費用を削減した代替案等の説明を受ける
- 特別委員会** 「当初計画案での断念」を市長が表明
- 6月 **特別委員会** 「現地建て替えの断念と既存施設への分散移転」を市長が表明し、分散移転案に対する議会の意思を確認【委員19名中 賛成9名】
- 8月 **特別委員会** 20年先を目的に現在地に庁舎機能を集約する分散移転案が提示
- 9月 **特別委員会** 17年後に分庁舎へ庁舎機能を集約する案を市長が提示
- 12月 『議第58号 檀原市役所の位置に関する条例の一部改正』が上程

現本庁舎(昭和36年築)は、老朽化や耐震性能の不足等の課題を抱えており、市は新本庁舎を建設するため平成31年3月に「新本庁舎建設基本計画」を策定しました。以後、市から基本計画の修正や方針転換等の提示を受け、議会は特別委員会で議論を重ねてきました。

12月定例会では、本庁舎の位置をかしはら万葉ホールへ変更するための議案*1が市長から提出され、特別委員会での審議(賛成少数により否決)を経て、最終の本会議でも否決*2となったため、本庁舎の位置は変更されず現地のままとりました。

※1 本庁舎の位置は条例で定められており、位置を変更するには条例の改正が必要となります。

※2 詳細な解説はP. 2の「用語解説」、賛否の状況はP. 3の「賛否の分かれた議案」をご覧ください。

市から檀原運動公園と檀原公苑の全部交換案を含めた3案が提示

市から、檀原運動公園(市所有)と檀原公苑(県所有)の全部交換・一部譲渡・設置許可の3案について提示を受け、資料をもとに議論を深めました。

特別委員会の閉会前には、現時点での議会の意思確認を行いました。結果は次の通りです。

全議員23名中

檀原運動公園と檀原公苑の全部交換案について 賛成11名

一・般・質・問



福田 倫也

日本維新の会

交通弱者に対する施策

問 現在、市独自の取組は。

答 今年4月から9月にかけて支援事業を行った。65歳以上の高齢者を対象に1枚500円のタクシー券を1人4枚配布した。

問 将来的に公民連携の仕組みを活用する準備を始めてみては。

答 これまで検討したことはあったが、具体的な議論には至らなかった。まずは檀原市社会福祉協議会がかしはら街の介護相談室と協力し、作成した「買物支援サービス実施店一覧」等のお役立ち情報を市民に知ってもらう、ハード面が整うまでの支援として使っていきたい。

問 市長の考えは。

答 まず既存のバス路線・タクシーの維持が重要である。今後、官民協働の活用についても費用対効果を含め検討を進めていきたい。

「コロナ禍における学校行事の総括

問 これまでの市としての対応と、

録画映像はこちら



結果の評価は。

答 行事ごとに事前に感染状況を踏まえた上で、校長会を通じて開催の指針を出した。結果、学校行事での感染の報告は無かった。

問 来年以降の考え方は。

答 できるだけ教育委員会が指針を出し、実施内容に大差が出ないよう校長会に要請していきたい。

公立保育園のオムツ持帰り問題

問 市内の公立保育園での現状は。

答 全国で、保護者が持帰っている。

問 保護者や保育士の負担、また衛生面の観点からも解消して頂きたい問題であり、ぜひ前向きに検討をお願いしたい。他市町で持帰り廃止が進んでいるが、これまでに要望や検討は。

答 平成26年に保健所から指導を受け、便のついたオムツは園で処分するようになった。今後は保護者のニーズ、保育士の意見や、他市の状況等を確認しながら検討していきたい。



森下 みや子

公明党

子宮頸がん予防ワクチン接種

問 積極的勧奨再開による対象者への情報提供や周知方法は。

答 中学1年生に加えて、個別勧奨を受けていない令和4年度に14歳から16歳になる女子にも配慮する。国の例に従い、令和4年度には次年度に接種期間から外れてしまう16歳になる女子にも個別勧奨を行い、次年度も続けたい。医療機関への委託料等の費用は補正予算で対応すべく調整中である。

問 接種の機会を逃した人への対応策や、キャッチアップ接種は。

答 国は接種機会の公平性や安全性と有効性とのバランス等の観点から議論しており、キャッチアップ接種実施の方向で検討している。国の方針に従い準備を進めたい。

問 市長の見解は。

答 接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められた。国からの通知に従い、積極的勧奨を進めたい。周知徹底のための

録画映像はこちら



広報や医療機関や医師会等との連携も重要となるので、十分に協議を行いたい。

社会的孤立防止対策

問 ひきこもりの実態把握と実態調査を実施すべきでは。

答 国の調査から、県の推計は1万人以上で本市は人口按分で9百人以上である。対策を進めるには実態把握が必要である。調査範囲や方法等、検討すべき項目が多く、十分な議論をし、慎重に判断すべきである。

問 重層的支援体制整備事業の進捗状況は。

答 分庁舎には福祉4分野の機能が集約されており、相談支援体制は重層的支援体制の機能をほぼ持ち合わせている。複合化・複雑化した課題には関係課職員が連携し、チームとして解決している。執行中の事業を重点的に実施し、重層的支援体制整備事業の必要性を検討したい。

一般質問



矢追 もと
無会派

録画映像は
こちら



来年度以降の子育て支援体制

問 新設予定の「こども家庭相談室」で子育て相談窓口を一本化し、相談員が直接電話対応する体制を。相談員が直接電話対応する体制を。に相談できるようにしたい。

問 6月の一般質問で要望した子育て世代の移住・定住を推進する全庁横断的な取り組みの現状は。

答 健康部が行う「子育てしやすいまち檀原プロジェクト会議」で、他部も含めた一体的な取り組みを11月から開始している。

問 子育て支援策が必要な人に届いていない問題がある。国によると子育てに不安を抱える人は多く、特に仕事をされてない方が1人で育児する場合にその傾向が強い。奈良県は専業主婦(夫)率が全国1位だ。その上、檀原市で子育ての悩みを相談できる環境が「ある」と感じる市民は約3割だけである。支援を知らなかったり、受けづらい状況があるのではないか。そこで、子育て

支援がより必要な方へ届くよう「プッシュ型」にする具体策3つを提案する。

1. 写真などを使った分かりやすいホームページへの改善。

2. 公民館や人が集まる商業施設や図書館などでの出張相談会。

相談には心理的なハードルがある。相談がなくても気軽にに行くことができ、悩みが小さいうちに相談できる環境が身近にあることが大切。3. スマートフォンのアプリを使ったプッシュ型支援。

子育て情報が得やすくなり、手続きのネット申請で書類記入の手間も省けるため、国も導入を推進している。郵送事務やコストを削減し、市の財政負担も減る。同じ手法は高齢者支援にも有効だ。

答 ホームページは改善する。巡回型定期相談は有効なので検討したい。アプリを使ったプッシュ型支援は財政面等を踏まえて検討したい。
市長 幅広い支援ができるよう、しっかりプッシュ型に取り組みたい。



上田 くによし
政研
かしはら

録画映像は
こちら



SDGs 誰一人取り残さない
コロナ禍を背景に急増する
女性・子どもへの自殺対策

問 2030年までに達成すべき「持続可能な開発目標」として、国連が採択したSDGsの基本理念の一つが、「誰一人取り残さない社会」である。貧困や暴力、病気や孤独により、社会から取り残された人々がたどり着く、最も悲劇的な結末が自殺である。先進国では日本の自殺率が最も高いが、本市が取り組んでいる施策は。

答 全国的に自殺者数は交通事故死亡者の7.5倍であり、かつ30歳未満の死因の第1位である。自殺対策基本法が一部改正され、策定した「檀原市自殺対策計画」に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指している。

問 男性の自殺率は、世界の標準的な水準だが、女性は諸外国に比べ、約2倍である。また、コロナ禍で男

性の自殺者が減少している中、女性は年間約6千人から約7千人へと急増している。日本では、自殺に至らしめる女性特有の問題が多い。SDGsに掲げられた、17の目標の一つである「ジェンダー平等」の実現を目指した本市の女性政策は。

答 家庭問題や経済・生活問題を抱えた女性対策を重点化し、「女性の社会的地位の向上」を目標に掲げ、「啓発」「相談」「支援」の体制強化に取り組んでいる。

問 小中高生の自殺者数は20年間で約2倍、さらにコロナ禍で急増している。GIGAスクール構想で整備された一人一台の端末を活用し、いじめ等についてのSOSを発信できるようにするなど、児童生徒の心身の状況の把握や教育相談に役立てるべきでは。

答 不登校対応も含め、スクールカウンセラー等による、ICTを活用したオンラインによる相談体制の充実に努めたい。

一・般・質・問・



奥田 英人

自由民主党
くちなし

録画映像は
こちら



農業政策と取り組み

問 1年間、手間暇かけてお米を作っても1反で約11万円。必要経費を引くと、ほとんど手元に残らない。高齢化も進み、放棄地も増えている。市の農業施策、取り組みは。

答 農地の集積や集落営農等の規模拡大を考慮しておられる農家への利用促進、新規就農者の農地確保や農業生産経営の拡大に向けた支援、維持管理等の基礎的な保全活動や軽微な補修、農業施設の長寿命化のための活動等の質的向上を図る共同活動の支援を行っている。

コロナ禍での飲食業界の支援

問 コロナ禍での飲食店の方の声として、現状も改善されない中、補助金も減り、限界に近いと聞いているが、把握しているか。

答 電話や窓口対応を行っている中で、意見を伺っている。その他、アンケートも取っている。また、時

短営業のお礼と、引き続きの感染防止対策のお願いとして、飲食店等を個別に訪問した際に、「売上げが大きく落ち込んでいる」、「資金繰りが成り立たない」等の悲痛な声も伺っている。

問 飲食業界に対して、対策やサポートは。

答 令和3年度に、時短要請協力金、コロナ対応の緊急融資の利子補給金等を実施した。売上げの回復については、需要喚起や行政手続のオンライン化の推進のため、マイナンバー商品券を発行し、消費拡大を促している。

問 飲食店に対する経営支援等への市長の考えは。

答 継続して支援策を講じていく必要がある。国や県の動向にもアンテナを張り、事業者、特に飲食店の支援をこれからもしっかりと考えていきたい。



吉川 ひろお

自由民主党
如月

録画映像は
こちら



国民スポーツ大会の
主会場誘致

問 県立榿原公苑と市営榿原運動公園を全部交換し、県が市営榿原運動公園を整備する案は、特別委員会での全議員による賛否で反対多数となったが、これで完全に断念となるのか。

答 全部交換を断念せざるをえず、市営榿原運動公園での県によるスポーツ拠点施設の整備はなくなつたとの理解である。

問 今後の市営榿原運動公園の整備に、県の関与は一切なくなり、全て市が行うのか。

答 市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設や、防災拠点として、市が公園の管理・運営を担う。

問 市営榿原運動公園の整備・管理費用は、今後10年間で約50億円もかかり、市の膨大な財政負担となるが、その対策は。

答 財政負担をできる限り軽減す

るために、知恵と工夫を凝らして、民間活力の導入など、有効な施策を積極的に取り入れていく。

学校教育でのICT利用

問 ICTやAIを利用した生徒個々に応じた教育、いわゆる個別最適化された学習について、本市の現状は。

答 GIGAスクール構想による1人1台の端末の整備は完了し、アダプティブラーニング機能のあるアプリ等を用いて、生徒の習熟度や進捗に合わせた個別最適な学習を実現しつつある。

問 今後の個別最適化や学習支援など、ICTの活用についての今後の方針は。

答 生徒が自由な時間に、場所にとらわれず、自分のペースで、学習したい内容を学ぶことができるように、家への積極的な端末の持ち帰りも含めて、学校に対して活用を図るよう指導していく。

一般質問



櫻本 利明
自由民主党
かしのき

録画映像は
こちら



檀原市は人口減に伴い、
将来負担への取り組みは

問 市の将来人口予測で10年後に約1万5,000人程度減少する。財政規模を縮小し、職員数も減らさないといけないが市の考えは。

答 生産年齢人口の減少や社会保険費の増大等、様々な社会的要因から人的・財政的資源が縮小していくことになり、職員数も削減していく必要があると考える。

問 観光政策課の事業費は、約1億9,000万円であるが、気になるのが宮崎市との交流事業である。親善訪問観光団で行く際の片道旅費や、ある団体を宮崎市へ派遣するなどの事業は見直しすべきである。一度原点に戻り、本来の付き合い方に戻すべきではないか。

答 財政状況や市民ニーズに対応し、これまでとは違ったスタイルで展開する必要があると感じている。来年度以降は、事業を見直し、限ら

れた予算で、交流が深めることができるよう工夫していく。

問 令和2年度決算認定で、各種イベントの中止が単年度の黒字化に貢献していると考えるが、人口減少の中で、適正な予算規模は。

答 明快な予算規模を判断することは難しいが、近畿の類似団体11市の中で比較すると、予算規模は上から5番目で職員数は多い方から3番目である。新しい行政課題に対応するには、人件費等の義務的経費を切り詰めなければならない。

問 今までの質問を総合的に捉え、市長の考えは。

答 今後、予算規模は縮小せざるを得ない。ただ、全ての予算を縮小するのではなく、やらなければならぬ施策を取捨選択し、必要なところに予算を配分していく。現在、財政危機を宣言しているが、適切な予算配分ができるよう、職員と一緒に努力していく。



松尾 高英
政研
かしはら

録画映像は
こちら



市の子育て支援

問 令和4年度から子どもに関することの一元化を進める狙いは。

答 子育て支援課と子ども未来課を一本化し、新生子ども未来課とする。細分化された組織を集めて器を大きくし、守備範囲を広める。マンパワーを集約して対応力を強め、技術とノウハウを継承しやすくする。

問 一元化の具体的なメリットは。

答 保育現場における混乱が減少する。よりよい保育・教育に関する事業の導入が効率的に図れる。

問 子ども分野のみならず、複雑に絡み合う事業が多く存在する。複合的な課題を抱える相談への対応は。

答 子育て支援課が要保護児童対策地域協議会の事務局を担っている。庁内の関係機関とも情報共有や連携を行い、必要に応じてケース会議等で協議し、支援に当たっている。

問 重層的支援体制整備事業は非常に重要であり、本制度を有効活用すべきでは。

答 本事業は社会福祉法に基づき、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応し、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行うことができる。今後のより包括的な支援体制の整備につながる。

問 福祉分野の職員は経験が物を言うと思うが、人材確保の考え方は。

答 福祉分野の業務は社会的弱者に寄り添った支援、豊かな経験に基づいた対応や判断を求められる。専門的な知識・経験は重要で、専門職である社会福祉士等を配置している。今後も複合的な問題に対応できるように、適正な人事配置を行いたい。

問 各種の支援会議でも、行政関係者だけでなく、専門的知識を持つ民間、事業者等の構成員割合を増やし、複雑化した課題に緊密に連携し、協働を進めてほしい。市長の考えは。

答 官民連携や民間のノウハウの活用は非常に大切である。行政と民間のプラスの面が相乗効果を表す取組を進めたい。

一・般・質・問・

令和3年度施策方針の
総括



井ノ上 剛

自由民主党
如月

録画映像は
こちら



問 12月定例会の特別委員会で既存施設の活用計画、活用法に賛同が得られなかった。これを「現地で建て替えよ」という民意だと認識しているか。また、次のステップは。

答 本会議の採決を経ていないが、本庁舎の位置を変えることは反対であるとの民意と捉えている。現地で建て替え以外の選択肢はあると認識しており、次のステップを含め、知恵を絞りたい。

問 IS値の定義と本庁舎の値は。

答 IS値は耐震構造指標と言われ、建物の強度等から算出した、地震への建物の耐震性能を示す数値である。本庁舎は0.6未満の部分があり、耐震性能を有さない建築物と判断されている。

問 立地適正化計画の概要、定義は。

答 長期を展望しつつ、20年後に

も持続可能な都市として、医療・福祉・商業施設や住居等がまとまって立地し、交通等も含めて都市全体の構造を見直し、多極ネットワーク型のコンパクトシティを目指すものである。行政と住民、民間事業者が一体となったまちづくりを促進するため、平成26年8月に設けられた。

問 計画の全国的な実施状況、県内の実施状況は。

答 令和3年7月末で「策定済み」「策定中」が594自治体、全体の約35%である。県内では7市4町が策定済みで、2市が策定中である。

問 計画策定への市長の考えは。

答 研究は必要だが、有識者や市民の意見を聴き、都市計画マスタープランをさらに高度化した市の将来的な方向性、グランドデザインを示すことは必要である。大変関心を持っており、必要性等を早急に検証し、しっかりと進めたい。

2022年度予算編成
及び今後の財政計画



竹森 衛

無会派
(日本共産党)

録画映像は
こちら



問 今後を見据えた財政計画は。各基金と地方債の残高は。

答 次期財政計画は令和5年3月定例会で報告予定である。令和2年度末で、財政調整基金は約20億円、公共施設整備基金は約33億円、一般会計の基金の合計残高は約67億円。地方債残高は約363億円。

問 予算編成への市長の考えは。

答 単独事業の見直し、ファシリテイマージメントの推進、各種補助金の削減から行財政改革を進めたい。少しでも基金を積み立て、できる限り取り崩さないよう、持続可能で健全な財政運営を目指す。また、効果的な予算配分を検討したい。

問 市民生活を後退させてはならない。市長の考えは。

答 市民のセーフティネットに関して、将来的な数値も注視し、サ

ービスの低下につながらないように努力したい。

問 市民の命と暮らしを守る施策は当然切実である。生活困窮者等に対して、支援や施策を講じるべきである。市長の考えは。

答 当然、生活困窮者等に手を差し伸べることは大切だが、全てをできるわけではない。一定の制度を設ける、制限をかけることは必要である。バランスを調整し、どの市民も取り残すことなく、生活が安定するように努めたい。

問 災害時に避難所になる体育館の空調がない。3月定例会での一般質問以降の進捗について、市長の認識は。

答 空調がないのは常々気になっている。様々な議論はしており、いい制度を利用し、持ち出しを少なくし、少しでも整備ができるように引き続き検討したい。

～ぎかいのうごき～

議会閉会中の委員会等

日時	会議名	議題
10月5日	市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会	「橿原市スポーツ施設計画策定業務」等の進捗状況
11月11日	議会運営委員会	かしはら市議会のいま第219号の編集 他
11月17日	文教常任委員会意見交換会	相手先：橿原市PTA連合会
11月22日	議会運営委員会	令和3年第3回（11月）臨時会 他
	市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会	橿原運動公園と橿原公苑の一体的整備
11月26日	議会運営委員会	令和3年第3回（11月）臨時会の運営
11月30日	厚生常任委員会	市営斎場PFI等導入可能性調査
12月1日	議会運営委員会	12月定例会の運営

視察・研修

日時	テーマ	参加者
10月22日・23日	日本女性会議2021 in 甲府（オンライン）	森下議員 矢追議員

会議等の出席

日時	会議名	出席者
11月2日	奈良県市議会議長会 第3回事務局長会	局長
11月18日	飛鳥広域行政事務組合議会 11月定例会	原山議長 大北副議長 谷井議員 槇尾議員 細川議員
11月19日	第3回 奈良県市議会議長会	原山議長 大北副議長 局長
11月29日	奈良県広域消防組合議会 第2回定例会	原山議長

要望書の受理

受理日	件名	提出者
9月30日	令和3年度における橿原市教育委員会所管予算ならびに教育諸施策等に関する要望書	橿原市PTA連合会 会長
10月15日	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会令和3年度定時総会決議にかかる要請活動について（要請）	（公社）橿原市シルバー人材センター 理事長
11月11日	要請と懇談への協力をお願いと趣意書	奈良県教職員組合 執行委員長
11月16日	「コロナ禍による米価下落対策を求める意見書決議」採択のお願い	農民運動奈良県連合会 会長
11月24日	要望書	橿原市民オンブズマン
11月24日	ウイグル等の人権問題に対し国に調査を求める意見書採択のお願い	ウイグルを応援する全国地方議員の会 会長 他
12月17日	JR 畝傍駅舎の無償譲渡提案を断念の再考を（お願い）	（一社）奈良県建築士会 会長 （一社）奈良県建築士事務所協会 会長 （公社）日本建築家協会近畿支部奈良地域会 会長
12月20日	補助金削減に関する嘆願書	橿原市老人クラブ連合会 会長
12月20日	JR 畝傍駅舎の無償譲渡提案を断念することの撤回のお願い	特定非営利活動法人 八木まちづくりネットワーク 理事長 特定非営利活動法人 大和八木まち創り会 理事長

発行 橿原市議会
編集 議会運営委員会
発行日 令和4年3月1日

〒634-8586 橿原市八木町1丁目1番18号
TEL 0744-22-4001（代表）FAX 0744-24-9702
E-mail gikai@city.kashihara.nara.jp



ホームページ



インターネット中継



会議録

12月定例会に上程された「橿原市役所行政組織条例の一部改正」が可決されたことにより、令和4年4月1日より市役所の組織が変更されます。変更に伴い、名称や執務場所が変わる部署もありますのでご注意ください。

表紙紹介